令和8年度

事 業 計 画

社会福祉法人　うるま市社会福祉協議会

社会福祉法人うるま市社会福祉協議会

令和8年度事業計画

1　基本方針

近年、物価高騰や雇用環境の変化、少子高齢化の進行など、社会情勢が大きく変化する中で、地域住民の生活不安や課題はますます多様化・複雑化しています。高齢者世帯の増加や子育て世帯の負担、生活困窮の問題に加え、社会的孤立や地域のつながりの希薄化の顕在化と福祉活動を支える担い手の不足も大きな課題となっています。

このような状況の中で、社会福祉協議会は、地域住民や関係機関、団体、企業などと連携しながら、地域の福祉課題を共有し、その解決に向けた取り組みを推進していく役割が求められています。特に、制度の枠だけでは対応が難しい生活課題に対して、地域の支え合いによる取り組みを広げていくことがより一層重要となっています。令和8年度からは、2年間の移行準備事業を経て「重層的支援体制整備事業」が本格実施となり、年齢や属性を超えた様々な主体の協働による相談支援、多様な地域のつながりづくりの構築など、地域共生社会の実現に向けた取り組みを充実させていくことが求められています。

地域福祉の中核的組織として、地域における見守り活動や居場所づくり、生活支援活動を推進するとともに、ボランティア活動の活性化や新たな担い手の育成、社会福祉法人の公益的な取り組みの推進等、誰もが地域の中で安心して暮らし続けることができる地域づくりを進め、包括的支援体制の理念のもと、分野や世代を超えて地域全体で支え合う仕組みづくりを推進し、「支えられる側」から「支える側」へとつながる地域福祉の循環を目指します。

また、自主事業として、認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な方の権利擁護支援を行う「法人後見受任事業」、単身高齢者等の増加に係る諸課題についての調査研究など、必要となる支援体制の整備を推進します。

令和8年度は、「第五次うるま市地域福祉計画」及び「第5次うるま市地域福祉活動計画」の策定年であり、これまでの活動の評価・検証と未来に向けた目標を新たにする年となります。

また、法人としては健康福祉センターの指定管理が開始されることから、引き続き「中期経営計画」「人事評価」に基づき、新たなセクションも含めた組織・業務体制の構築を進めます。さらに、ホームページのリニューアルによる広報活動の強化と寄付金システムの導入などの財政基盤の強化、法令遵守や内部統制の徹底により、市民から信頼される法人づくりに努めます。

2　重点項目

(1)　組織体制及び財政基盤の強化

(2)　「第４次地域福祉活動計画」の評価と「第５次地域福祉活動計画」の策定

(3)　中期経営計画の強化・推進

(4)　包括的支援体制の推進に向けた 各種事業の強化・推進

3　実施事業

1.法人運営事業　　財源：市補助金・社協会費・寄附金・雑収入等

当年度	188,849,000円	前年度	173,075,000円	比較	15,774,000

(1)　運営補助金事業	財源：市補助金
目的内容	予算内訳 当年度 121,246,000円　前年度 125,690,000円　比較 △ 4,444,000円 社会福祉事業を効果的に推進するため、19名(内1名は生活福祉資金貸付事務事業、1名は障がい者相談支援事業より雇用)の正規職員が組織運営に関する事項及び自主財源の確保を図りつつ、自主事業及び各種受託事業の展開をとおして地域福祉を推進します。

⑵　法人運営事業	財源：社協会費・寄附金・雑収入等

目的内容	内　容
	予算内訳
	当年度　67,603,000円　前年度　47,385,000円　比較　20,218,000
	組織のガバナンス強化、事業の透明性の向上や財務規律の強化など、社会福祉法人制度改革において求められている諸課題に対して、具体的かつ必要な対応を図り、本会の役割及び活動に対する地域住民の理解を促進します。社協の財務状況を職員一人ひとりが問題として認識し、法人全体で財政難を改善する戦略が必要です。 自主財源の確保として、財務状況を情報共有し、各種経費の節減や社協会費等を含めた新たな自主財源確保の取り組みについて、中期経営計画の下、役職員の協力体制による新たな試みを展開し、法人の健全経営に努めます。

事業（項目）

1　理事会及び評議員会の開催
2　業務監査の実施
3　社協会員加入促進（戸別会員・賛助会員・団体会員・特別会員）
4　福祉課題解決等の資金造成に係る関係団体等との連携
5　寄附金募集の推進（寄附プログラムの作成等）
6　関係機関・団体との連絡調整及び委員会等の設置
7 ホームページ・ＳＮＳ等による情報の発信(公式LINEの新設)
8 うるま市福祉まつりの実施（感謝・表彰含む）
9 共同募金委員会の運営・広報活動
10 共同募金運動の協力支援
11 地域福祉活動計画の推進
12 福祉団体助成事業（うるま市自治会長連絡協議会）
13 福祉協力会助成事業
14 福祉人材の育成・確保のための相談援助実習、職場体験学習等の受入れ
15 事業評価及び組織体制等の見直し
16 業務調整会議、連絡会等の実施
17 職員研修の機会の提供（実施・派遣）
18 苦情解決の体制づくり
19 高齢者あんしんサポート事業実施に向けての調査研究
20 その他、地域課題の解決に資する活動の実施

2.自主事業	財源：寄附金・雑収入等

当年度	2,210,000円	前年度	5,137,000円	比較	△ 2,927,000円

目的内容	現在の社会情勢の変化による住民ニーズや福祉課題を捉えて、その解決のために社会福祉協議会が取り組むべき福祉活動の推進や住民活動の見える化に取り組みます。

事業（項目）

1　子どもの居場所活動支援感謝の集い
2　うるま市こどもの居場所ネットワーク助成事業（新規）
3　広報等発行事業（社協だより年3回発行）
4　災害・防災備品整備事業
5　社会福祉法人等ネットワーク推進事業
6　法人後見受任事業（新規）
7　人と動物が安心して暮らせるための地域づくり活動助成事業（新規）
8　第五次地域福祉計画・第５次地域福祉活動計画策定事業（新規）
9　おしごと、ちょこっとバスツアー（若者就活応援イベント）

3.障害者社会参加促進事業　　財源：市受託事業

⑴ 障害者社会参加促進事業

当年度	17,561,000円	前年度	13,694,000円	比較	3,867,000
目的 内容	障がい者が有する能力及び適正に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的かつ効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。				

事業（項目）						
1　点字・声の広報等発行事業	予算内訳					
	当年度	3,403,000円	前年度	1,201,000円	比較	2,202,000
2　手話奉仕員養成講座事業	予算内訳					
	当年度	2,964,000円	前年度	1,231,000円	比較	1,733,000
3　朗読奉仕員養成講座事業	予算内訳					
	当年度	938,000円	前年度	117,000円	比較	821,000
4　点訳奉仕員養成講座事業	予算内訳					
	当年度	930,000円	前年度	490,000円	比較	440,000
5　福祉機器リサイクル事業	予算内訳					
	当年度	1,828,000円	前年度	222,000円	比較	1,606,000
6　リフト付き福祉バス運行事業	予算内訳					
	当年度	5,293,000円	前年度	6,890,000円	比較	△ 1,597,000円
7　要約筆記者派遣事業	予算内訳					
	当年度	2,205,000円	前年度	3,543,000円	比較	△ 1,338,000円

4.ふれあいコール事業　　財源：市受託事業

当年度	1,307,000円	前年度	1,553,000円	比較	△ 246,000円
目的 内容	独居高齢者に対し定期的に電話をかけることにより、その健康状態の確認と心のふれあいの提供及び緊急事態発生時の迅速な通報等を行います。				

5.地域活動支援センター事業　　財源：市受託事業

当年度	41,733,000円	前年度	49,547,000円	比較	△ 7,814,000円
⑴　障害者地域活動支援センター事業					
目的 内容	障がい者がその有する能力に応じ自立した生活が送れるよう、生活相談支援を行うとともに、社会参加活動や創作活動支援をとおして、自立意欲を高め社会復帰と社会参加の促進を図ります。				

1　地域活動支援センター事業	予算内訳					
	当年度	14,164,000円	前年度	15,225,000円	比較	△ 1,061,000円
2　地域活動支援センター事業(自己財源)	予算内訳					
	当年度	100,000円	前年度	305,000円	比較	△ 205,000円

⑵　障害者相談支援事業						
目的 内容	障がい者（児）が住み慣れた地域で希望する生活が実現できるよう生活相談支援を総合的かつ継続的に行います。					
1　障害者相談支援事業	予算内訳					
	当年度	19,469,000円	前年度	20,371,000円	比較	△ 902,000円

⑶　指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業　（自主事業）						
目的 内容	障がい者（児）の自立支援を目指し、利用者のニーズに応じた適切なサービス等利用計画を作成し、必要な支援を行います。					
1　指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業	予算内訳					
	当年度	8,000,000円	前年度	13,646,000円	比較	△ 5,646,000円

6.生きがい活動支援通所事業　　**財源：市受託事業**

当年度	20,735,000円	前年度	20,679,000円	比較	56,000
⑴ 生きがい活動支援通所事業(地域型)：ミニデイサービス					
目的 内容	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進し、社会的孤立の解消、自立生活の助長及びフレイル予防や口腔ケアなどの健康増進を目的とした情報発信やプログラム支援を行うとともに、ミニデイ活動の推進役となる福祉推進会（地域ボランティア）の担い手確保・育成に取り組むことで、地域住民参加型事業を推進します。				
事業（項目）					
1　コーディネーターの配置 2　福祉推進会の支援 3　実施地区への活動支援、情報提供 4　福祉推進会、各種団体のネットワーク化による活動の普及啓発					

7.福祉金庫貸付事業（自主事業）　　**財源：社協会費・寄附金**

当年度	411,000円	前年度	792,000円	比較	△ 381,000円
目的 内容	低所得世帯に対し、生活維持のため必要な資金を応急的に貸付けることにより、生活意欲の助長促進を図り、必要に応じて他機関との連携により課題解決の為の支援を行います。				

8.生活福祉資金貸付事務事業　　**財源：県社協受託事業**

当年度	23,451,000円	前年度	23,784,000円	比較	△ 333,000円
目的 内容	低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯を対象に必要な資金を他から受けることが困難な世帯に対し、資金の貸付と償還時の相談支援を行います。また貸付以外の支援を行うことにより自立が見込まれる世帯については、他制度へのつなぎ支援を行います。				
事業（項目）					
1　貸付相談員の配置 2　本則貸付及び償還、総合的な生活相談等への対応 3　特例貸付借受人へのフォローアップ支援（アウトリーチ等） 4　沖縄県社協との協働による滞納世帯への償還支援					

9.権利擁護センター事業　　**財源：市受託事業**

当年度	13,665,000円	前年度	11,672,000円	比較	1,993,000
目的 内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助を行います。また、権利擁護に関する普及及び啓発活動を実施し、対象者が地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進します。				
事業（項目）					
1　権利擁護センターの体制、機能の充実 2　専門員の配置と支援員の担い手の確保 3　緊急預かり支援事業					

9-2.緊急預かり支援事業　　**財源：自主事業**

目的 内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方の、福祉サービス援助事業若しくは日常生活自立支援事業または成年後見制度の利用を開始されるまでの期間、緊急的に通帳や印鑑等の預かりを行わなければ利益が守られないと判断された場合に、一時的にその権利擁護を目的に通帳や印鑑等の預かり支援を行います。

10.共同募金配分金事業　　財源：共同募金配分事業

当年度	13,575,000円	前年度	11,500,000円	比較	2,075,000

(1)福祉団体育成活動支援

目的 内容	福祉団体の現状や課題を共通理解しながら、目的に沿って自主的・主体的活動を支援します。

事業（項目）	内容
福祉団体助成事業	①うるま市民生委員児童委員協議会 ②うるま市ボランティア連絡協議会 ③うるま市更生保護女性会 ④うるま市身体障がい者協会 ⑤うるま市母子寡婦福祉会 ⑥うるま市福祉まつり実行委員会 ⑦うるま市にこキッズ連絡会（公募） ⑧特定非営利活動法人　たのしい教育研究所（公募）

(2)ボランティア育成活動

目的 内容	地域の中で安心して暮らし続けることができるよう、一人ひとりができる“お互いさま”の活動を提案しながら「いつでも・どこでも・誰でも」活動に参加できる体制や地域の繋がりを強化し、安心して地域活動が行える体制づくりに取り組みます。また、ボランティア活動や学習の機会をとおして社会の「困った」ことに気づき、地域の一人ひとりが主体的に取り組める地域づくりを行います。

事業（項目）

1　ボランティア団体活動助成事業
2　ふくし教育講師斡旋事業

(3)地域づくり支援事業

目的 内容	地域において、支援を必要とする人々の生活を支えるために、住民の主体的な活動は大きな力となります。出前講座等をとおして、活動の広がりと充実を図りながら、地域における見守りネットワークの強化を進め、支援を必要とする世帯の日常的な見守りや、引きこもりなど課題を抱えた方の居場所づくりをはじめ地域の支えあいの環境整備を、ボランティア団体や関係機関・団体、企業等と協働して取り組みます。

事業（項目）

1　支え合い委員会の設置による小地域福祉ネットワーク活動の推進（住民福祉活動支援）
2　地域福祉活動報告会の実施
3　ふれあい・いきいきサロン(茶～びら)事業
4　ふれあい・いきいきサロン（茶～びら子どもの居場所づくり支援）事業
5　地域見守りネットワーク事業

(4)災害・防災備品整備事業

目的 内容	災害や防災に関する必要な備品及び機器類等を事前に備え、非常時にすぐ活用できる体制を整えることで、災害時に必要な初動対応ができる体制を整えていきます。

(5)　歳末たすけあい募金配分事業

目的 内容	歳末に、生活困窮世帯や一人暮らし高齢者世帯など、支援を必要とする世帯に義援金や食料の配布、行事食の見守りお届け事業をとおして、地域で温かいお正月を迎えられるよう取り組みます。また、法外援助等で制度の狭間にある生活困窮世帯に必要な資金を給付することで生活再建を支援します。

事業（項目）

1　義援金給付事業
2　行事食の見守りお届け事業
3　見守りお届けサービス事業（防災グッズ）
4　歳末フードパントリー事業
5　法外援助事業（生活援助、災害援助）

11.うるま市生活支援体制整備事業　　**財源：市受託事業**

当年度	32,503,000円	前年度	31,673,000円	比較	830,000
目的 内容	地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するために必要な地域の高齢者の生活ニーズや地域資源の把握を行います。又、地域の支え合い活動を推進するための人材の発掘や高齢者を含めた地域住民が主体的に活動できる生活支援サービスが創設できるよう働きかけると共に、地域の多様な関係者との情報共有と連携強化を図るための場づくりを行います。				

事業（項目）
1　地域の高齢者の生活状況、ニーズの把握と問題提起
2　地域の支援ニーズ及び地域資源の把握
3　地域関係者や団体のネットワーク化及び人材、サービスの発掘
4　生活支援コーディネーター（第1層・第2層）の配置と協議体の設置
5　事業推進に係るコーディネーター研修等への参加

12.日常生活自立支援事業　　**財源：県社協受託事業**

当年度	5,608,000円	前年度	5,493,000円	比較	115,000
目的 内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助を行います。また、権利擁護に関する普及及び啓発活動を実施し、対象者が地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進します。				

事業（項目）
1　日常生活自立支援事業体制、機能の充実
2　専門員の配置と支援員の担い手の確保　　※8　権利擁護センター事業より再掲

13.うるま市地域ふれあい相談支援事業　　**財源：市受託事業**

当年度	15,236,000円	前年度	14,380,000円	比較	856,000
目的 内容	地域住民や支援関係機関が協働・連携し、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では十分に対応しきれない、地域住民が抱える複雑化・複合化した地域生活課題に対応する包括的な支援体制の推進を図り、社会とのつながりが希薄な世帯等について、アウトリーチ等を通じた継続的な支援及び社会参加への支援を行いながら、伴走的な支援を展開します。				

事業（項目）
1　対象者の属性を問わない総合的な相談支援の実施
2　包括化推進員の配置
3　アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援の取組
4　地域の社会資源への働きがけ等
5　企業等のプラットホームの構築と参加支援の仕組みづくり
6　福祉の担い手の育成

14.うるま市障がい者等基幹相談支援センター運営事業　　**財源：市受託事業**

当年度	22,512,000円	前年度	23,266,000円	比較	△ 754,000円
目的 内容	障がい者等が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むために必要な支援を行う事で、その福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず全ての人が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目指します。				

事業（項目）
1　総合的・専門的な相談支援の実施
2　地域の相談支援体制の強化の取組
3　地域移行・地域定着の促進の取組
4　権利擁護・虐待の防止

15. うるま市障がい者自立支援協議会事業　　財源：市受託事業

当年度	200,000円	前年度	450,000円	比較	△ 250,000円
目的 内容	地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていくための障がい者自立支援協議会を運営し、相談支援体制の充実、ネットワークの強化、必要な社会資源開発を図るとともに、その推進のため必要に応じた専門部会の設置運営を行います。				
事業（項目）					
1　自立支援協議会の開催 2　各種専門部会の開催 3　相談支援専門員連絡会の強化、充実					

16. うるま市ボランティアセンター事業　　財源：自主事業

当年度	697,000円	前年度	525,000円	比較	172,000
目的 内容	ボランティアセンターを設置し、企業、団体、個人などの地域資源を対象にボランティア活動に関する理解と関心を高め、活動の育成・支援を行うことにより、福祉各種活動に参加しやすい体制の整備と地域における福祉コミュニティの形成に努めます。またうるま市の子ども達を対象に、自分たちの暮らす地域の福祉、伝統文化、環境美化、防災などについて学ぶ機会を提供し、「ふだんのくらしのしあわせ」のために自分たちができることを考える機会をとおして、一人一人の力強く生き抜く力を育み、将来の地域のリーダー育成など子どもの健全育成を目指した体験事業を開催します。				
事業（項目）					
1　福祉教育の推進 2　ボランティア相談・登録・調整・斡旋、団体等の組織化・活動に関する支援 3　ボランティア活動保険の加入促進及び加入手続き 4　フードドライブ及び善意銀行の受付と寄贈物品の配布システムの整備 5　市民活動者、団体、企業等の交流の促進による新たな取組みの創出 6　ボランティアサロンの設置及び活動支援 7　ボランティア連絡協議会の活動支援 8　地域でつくる子ども体験事業（うるまキッズサマースクール）					

17. 法人後見受任事業　　財源：自主事業

当年度	1,363,000円	前年度	924,000円	比較	439,000
目的 内容	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者など意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人となることにより、成年被後見人、被保佐人または被補助人の財産管理、身上保護を行い、その権利を擁護します。併せて、市民の成年後見制度の理解促進や利用に関する相談支援を推進するとともに、担い手となる法人後見サポーターのフォローアップを行い、市民が安心して地域生活ができるよう環境づくりに努めます。				
事業（項目）					
1　法人後見受任申請、事業の実施体制構築 2　専門員の配置と法人後見サポーターの活動支援、フォローアップ					

18. うるま市生活困窮者支援等地域づくり事業　　財源：市受託事業

当年度	16,076,000円	前年度	17,076,000円	比較	△ 1,000,000円
目的 内容	多様なニーズを持つ住民の生活課題について、住民主体の生活支援活動や居場所づくりなど、身近な地域における互助の取り組みを活性化させることで、地域福祉の推進を図り、地域ならではの困りごとに柔軟に対応できる体制づくりを行い、地域共生社会の実現を目指します。				
事業（項目）					
1　地域住民のニーズ・生活課題の把握 2　包括化推進員の配置 3　地域福祉活動への支援、情報発信 4　地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開					

19.うるま市健康福祉センター指定管理受託事業（新規）　　財源：市受託事業

当年度	136,513,000円	前年度		比較	136,513,000円
目的 内容	本会は、市民の健康増進および社会福祉活動への主体的な参加を促進するため、地域福祉活動（福祉分野）と地域との連携を強化し、「うるま市健康福祉センターうるみん」を拠点として「健康」と「福祉」の推進に取り組む。これらの活動を通じて、地域共生社会の実現を図ることを目的とする。				
事業（項目）					
指定管理者が行う業務 (1)施設の管理や運営に関する業務 施設の利用許可・取り消し業務、利用料金の収受・減免・返還に関する業務、設備の維持及び修繕に関する業務のほか施設の稼働率を上げるための周知・広報活動業務や利用者に対するサービス向上に関する業務など (2)自主事業（指定管理業務以外） 福祉施設、福祉団体、および多様な専門職が連携し、住民参加型のイベントや対話の場を創出します。これにより、地域住民が健康や福祉を「自分事」として捉え、日常の中で自然に実践できる基盤を整えることを目的とします。（小規模マルシェ、多職種交流会の実施） (3) その他の業務 利用者の意見や要望等の把握に関する業務等					

令和8年度　うるま市社会福祉協議会　資金収支予算一覧

①+②資金収支予算額	当年度予算総額	554,205,000円	前年度予算総額	405,220,000円	総額比較	148,985,000円
①社会福祉事業区分	当年度予算総額	417,692,000円	前年度予算総額	405,220,000円	総額比較	12,472,000
1.法人運営事業	当年度予算	188,849,000円	前年度予算	173,075,000円	差異	15,774,000
2.自主事業(うるま市社会福祉協議会)	当年度予算	2,210,000円	前年度予算	5,137,000円	差異	△ 2,927,000円
3.障害者社会参加促進事業	当年度予算	17,561,000円	前年度予算	13,694,000円	差異	3,867,000
4. ふれあいコール事業	当年度予算	1,307,000円	前年度予算	1,553,000円	差異	△ 246,000円
5.地域活動支援センター事業	当年度予算	41,733,000円	前年度予算	49,547,000円	差異	△ 7,814,000円
6.生きがい活動支援通所事業	当年度予算	20,735,000円	前年度予算	20,679,000円	差異	56,000
7.福祉金庫貸付事業	当年度予算	411,000円	前年度予算	792,000円	差異	△ 381,000円
8.生活福祉資金貸付事務事業	当年度予算	23,451,000円	前年度予算	23,784,000円	差異	△ 333,000円
9.権利擁護センター事業	当年度予算	13,665,000円	前年度予算	11,672,000円	差異	1,993,000
10.共同募金配分金事業	当年度予算	13,575,000円	前年度予算	11,500,000円	差異	2,075,000
11.うるま市生活支援体制整備事業	当年度予算	32,503,000円	前年度予算	31,673,000円	差異	830,000
12.日常生活自立支援事業	当年度予算	5,608,000円	前年度予算	5,493,000円	差異	115,000
13.うるま市地域ふれあい相談支援事業	当年度予算	15,236,000円	前年度予算	14,380,000円	差異	856,000
14.うるま市障がい者等基幹相談支援センター運営事業	当年度予算	22,512,000円	前年度予算	23,266,000円	差異	△ 754,000円
15.うるま市障がい者自立支援協議会事業	当年度予算	200,000円	前年度予算	450,000円	差異	△ 250,000円
16.うるま市ボランティアセンター事業	当年度予算	697,000円	前年度予算	525,000円	差異	172,000
17.法人後見受任事業	当年度予算	1,363,000円	前年度予算	924,000円	差異	439,000
18.うるま市生活困窮者支援等地域づくり事業	当年度予算	16,076,000円	前年度予算	17,076,000円	差異	△ 1,000,000円

②収益事業区分	当年度予算総額	136,513,000円	前年度予算総額	0円	総額比較	136,513,000円
19.うるま市健康福祉センター指定管理受託事業	当年度予算	136,513,000円	前年度予算	0円	差異	136,513,000